

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：静岡県
農業委員会名：南伊豆町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		470	
自給的農家数		353	
販売農家数		17	
	主業農家数	36	
	準主業農家数	8	
	副業的農家数	73	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		農業者数(人)	
農業就業者数		211	
	女性	92	
	40代以下	17	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		経営数(経営)	
認定農業者		18	
基本構想水準到達者		15	
認定新規就農者		2	
農業参入法人		4	
集落営農経営		1	
	特定農業団体	0	
	集落営農組織	1	
※農業委員会調べ			

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	100	221	-	-	-	321
経営耕地面積	35	57	39	18	-	91
遊休農地面積	41	20	20	-	-	61
農地台帳面積	406	541	541			947

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会
任期満了年月日 R 4 年 7 月 3 0 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	11	11				
認定農業者	-	6				
認定農業者に準ずる者	-	0				
女性	-	0				
40代以下	-	0				
中立委員	-	1				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	7	7	6

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	321ha	67ha	20.80%
課 題	農業従事者の減少や高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散錯圖等が、農地の確保・有効利用を図るうえで支障となっている。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 82ha (うち新規集積面積 14ha)
	目標設定の考え方:耕作放棄地を中心に新規就農者や担い手への農地確保に努める。
活動計画	農業委員会へ年間を通して担当地区内の農業情報の収集を依頼し、定例会時に情報を集約する。また、農地利用況調査等の結果と併せて、耕作放棄地を中心に所有者への協力を求める。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	新規就農者に関する相談は年に数件あるため、実際の就農までの支援体制を整えていく。その際の、賀茂農林事務所、農協等とともに連携を図っていく。利用権設定がされていない就農者もいるため、手続き等について案内していく。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.5ha
活動計画	希望者があれば、研修から就農まで、賀茂農林事務所、農協その他関係機関と連携し支援していく。また、新規就農から5年目を迎えたものに対しては、認定農業者への申し込み等を案内していく。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	382.6ha	61.6ha	16.10%
課 題	不在地主の農地が耕作放棄地となっているケースが多く、解消に結びつかない。また、所有者の高齢化やに内の不足から保全管理も状態である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 3ha		
		目標設定の考え方:所有者の指導によって、最低限の保全管理を指導する。農地法第32条に基づく利用意向調査を行う。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		20人		9月～11月
		調査結果取りまとめ時期 11月～12月		
	農地の利用意向調査	調査方法		農業委員及び農地利用最適化推進委員へ事前に地図及び農地一覧を渡し、把握可能な限り情報収集をしてもらう。定例会時に事務局が情報収集の集約を行う。集約した情報を基に調査員・事務局・農業委員が連携し、現地確認を実施する。また、町農業部門へ依頼し、協力体制を図る。
		実施時期		調査結果取りまとめ時期
		11月～12月		1月～2月
	その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	321ha	0ha
課 題	農地転用後の転用地の利用についての確保をしていく必要がある。農地パトロール等により違反転用案件について確認を行う。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	農業委員や町民からの通報等により違反転用の早期発見を目指す。農地利用状況調査時に全体の確認を実施する。また、発見した際は早期に適切な指導を実施する。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入